

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 24 年 9 月

企 画 部 企 画 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	1 1
10	繰越関係調べ	1 1
11	収入証紙取扱額調べ	1 1
12	収入事務処理状況調べ	1 1
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 2
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 2
15	税外収入不納欠損額調べ	1 2
16	債務負担行為の状況調べ	1 2
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 3
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 5
19	財産に関する調べ	1 5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	1 5
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 5
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 5
24	寄附物件の受納状況調べ	1 5
25	備品の処分状況調べ	1 5
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 5
27	貸付金等状況調べ	1 5
○	意見・要望等	1 5

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>島根・岡山との連携について（文書指摘）</p> <p>県境を接する島根・岡山との連携については、その他の地域との連携に比べより緊密なものとするよう、取り組まれてきたところではありますが、昨今の関西広域連合への加盟など、関西圏との連携強化に比べ、近年、積極的な取り組みが見られない状況にあります。</p> <p>両県との主な連携テーマとして、広域インフラの整備、観光などを掲げ、継続的に取り組みが行われていますが、連携内容及び、取り組み状況はわかりにくいものがあります。隣接県であるという素地に甘えず、連携の基本的なスタンスを明確にする必要があります。</p> <p>新たな防災連携なども必要と思われることから、打ち出すべきテーマについてしっかり検討し、ポイントをおさえ、それに沿って深度化を図るよう関係部署が連携し、効果的・効率的に両県との連携を推進すべきであります。</p>	<p>これまで、隣県である島根県及び岡山県とは定期的に両県知事会議を開催し、両県で共通するテーマについて意見交換を行ってきている。</p> <p>この結果も受けて、島根県との間では、神話博しまねと国際まんが博の連携などの観光振興、原子力防災連絡会議の設置、あいサポート運動の共同推進など多方面で連携した取組を推進しているところである。岡山県との間でも、鳥取・岡山広域観光協議会を設置し、観光面での連携を行っているほか、「鳥取・岡山ご当地グルメ同盟」の共同アピールを行うなど、連携した食の情報発信や、有害鳥獣対策等での連携を進めているところである。</p> <p>また、中国地方においても、国出先機関の原則廃止に向けた政府の動きをにらみつつ、その受け皿となる広域連合の設立に向けた準備を進めることとしたところであり、広域防災や広域医療を始めとして、中国5県で連携すべき事務についても検討を行っているところである。</p> <p>今後も、引き続き、中国地方における連携の検討の状況も踏まえつつ、島根県、岡山県との間においても、ポイントを押さえ、それぞれの県にとってメリットが生じるよう、戦略的に連携を深めていく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
企画課	総務担当	・企画部及び文化観光局の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。
	企画調整担当	・県政に係る重要施策の企画及び総合調整に関すること。 ・知事会議に関すること。 ・その他県政に係る総合企画及び連絡調整に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員		13	13	0	0	0	0	13	13	
現員		15	16	0	0	0	0	15	16	
過不足(△)		2	3	0	0	0	0	2	3	関西広域連合派遣2
臨時職員		0	1	0	0	0	0	0	1	
非常勤職員		2	1	0	0	0	0	2	1	一般事務1 事務補助1

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
部長	中山 孝一		5	
課長	亀井 一賀	3	5	
課長補佐	遠藤 俊樹	1	5	
課長補佐	澤 雅子		5	
企画員	松尾 昌和	1	4	
企画員	西川 泰介	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
企画部管理運営費 決算額 31,909千円 (財源内訳) 一般財源 31,898千円 諸収入 11千円	1 各種知事会議等による取組 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 全国知事会を始めとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動を行うことにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。 (イ) 事業の実施状況 本県の重要課題である地方税財政や道路財源の問題に加え、政府与党の提唱する「地域主権改革」の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。 <全国知事会> H23. 4. 26 東京都 臨時全国知事会議 H23. 5. 31 東京都 全国知事会議 H23. 7. 12~13 秋田県 全国知事会議 H23. 11. 21 東京都 全国知事会議(及び政府主催全国知事会議) H23. 12. 20 東京都 全国知事会議 ※ 常任委員会(鳥取県知事が構成員のもの) 社会文教常任委員会(H23:1回) ※ 特別委員会等(鳥取県知事が構成員のもの) (担当課、開催回数) ①政権公約評価特別委員会 (企画課 H23:1回) ②災害対策特別委員会 (危機管理局 H23:2回) ③地方分権推進特別委員会 (企画課 H23:2回) ・地方交付税問題小委員会 (企画課 H23:1回) ④地方税財政特別委員会 (税務課 H23:4回) ⑤地方財政の展望と地方消費税特別委員会 (企画課、税務課 H23:-) ⑥憲法問題特別委員会 (企画課 H23:-) ⑦次世代育成支援対策特別委員会 (子育て応援課 H23:-) ⑧原子力発電対策特別委員会 (危機管理局 H23:3回) ⑨地方行政体制特別委員会 (企画課 H23:1回) ※ プロジェクトチーム(鳥取県知事が構成員のもの) (担当課、開催回数) ①一括交付金PT (企画課 H23:1回) ②暫定税率・地方環境税・地方税制PT (税務課 H23:-) ③後期高齢者医療制度改革PT (医療指導課 H23:3回) ④課税自主権PT (税務課 H23:2回) <中国地方知事会> H23. 5. 30 鳥根県松江市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、平成24年度国への提案書の編成方針等 H23. 10. 26 広島県廿日市市 共通課題に関する意見交換、共同アピール等 ①中国地方広域連合検討会(H23. 11. 28設置) ・国出先機関の事務・権限の受け皿となる中国地方広域連合について、事務レベルの検討を行った。(H23:4回)	

事業名	概要
	<p>②中国地方広域連携検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のテーマについて、担当レベルによる共同研究・検討を実施した。 *大規模広域的災害への対応 *中国ブロック内の事務・施設の共同化 *中山間地域等の地域医師確保対策の検討 *海外からの観光客誘致に係る共同キャンペーンの実施 <p><近畿ブロック知事会></p> <p>H23. 6. 2 第90回近畿ブロック知事会議（神戸市） H23. 11. 11 第91回近畿ブロック知事会議（奈良市）</p> <p><鳥取・島根両県知事会議></p> <p>H23. 5. 30 島根県松江市</p> <p><鳥取・広島両県知事会議></p> <p>H23. 8. 8 広島県広島市</p> <p><鳥取・兵庫両県知事会議></p> <p>H24. 3. 29 鳥取県若桜町</p> <p><関西広域連合></p> <p>H23. 4. 28 関西広域連合委員会（以降毎月1回開催） H23. 6. 25 関西広域連合議会（臨時会）<大阪市> H23. 8. 19 関西広域連合議会（8月定例会）<徳島市> H24. 3. 3 関西広域連合議会（3月定例会）<大阪市></p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事会議等の会議資料等を既存の県庁LANのデータベースを活用し、全庁で広く情報共有できるよう改良した。 <p>ウ 成果</p> <p>全国知事会及び中国地方知事会での活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国への提案、要望活動においては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的行動や提案・要望後のフォローアップが重要な課題である。 ・各県との連携においては、広域観光や新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、構成県の具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。

事業名	概要
	<p>2 県・市町村行政懇談会</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内各市町村長と県の幹部（知事、副知事、統轄監、教育長、警察本部長、関係部局長）が一堂に会し、地方行政や地域の課題等に係る様々なテーマについて自由な意見交換を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 23. 5. 31 鳥取県庁 講 演：「危機管理トップセミナー」鳥取大学大学院工学研究科 松原教授 議 題：[意見交換テーマ] <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続（BCP）戦略の構築について ・地震津波対策見直し計画について ・島根県原子力発電所に係る避難計画について ・東日本大震災影響対策について ・平成23年度6月補正予算案の概要 ・第2回 23. 11. 16 ホープスターとっとり 議 題：[意見交換テーマ] <ul style="list-style-type: none"> ・「まんが王国とっとり」の推進 ・少人数学級の拡充 ・中山間地域の振興 ・雇用創造1万人プロジェクトの実現に向けた施策について ・国民健康保険の財政安定化について <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 東日本大震災を受け、例年よりも開催時期を前倒ししたほか、危機管理トップセミナーを開催し、防災体制等の認識の共有化を図った。</p> <p>ウ 成 果 県と市町村相互の意志の疎通が図られ、円滑な行政運営に寄与している。また、厳しい財政状況の中、市町村の意識改革や自立を促しながら、共通の認識のもと県・市町村の連携した取組をするための重要な場になった。</p> <p>エ 課 題 地域の現状や抱える課題について共通の認識を深め、連携して解決に取り組むため、開催方法や時宜にかなった議題の選定等、進め方を工夫して一層有意義な会議としていくことが必要である。</p> <p>3 国の施策等に関する提案・要望</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ・鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる。</p>

事業名	概要
	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、政府への要望活動を行った。 ・また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として要望活動を行った。 ・このほか、国の緊急経済対策の実施に向けた提案・要望など、時宜にかなった要望活動を行った。 <p>平成24年度国の施策等に関する提案・要望の件数 105件（H23.7.26要望分）</p> <p>経過 H23. 4. 20 東日本大震災に関連して、各府省への緊急要望活動を実施 H23. 6. 1 県議会全員協議会への説明 H23. 7. 26 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟による本県選出国會議員説明会及び各府省へ要望活動を実施 H23.10.13 国の予算編成に向けて、本県選出国會議員説明会及び各府省へ～ 10.20 要望活動を実施 H23.12.20 予算案閣議決定前に、最重点事項について各府省への要望活動を実施 H23.12.27 国の平成24年度予算案に係る予算対策会議</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として提言・要望活動を行い、県だけでなく市町村の声を的確に国に届けるよう努めた。 ・要望書の様式を、短時間で相手に説明しやすいものに改良した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境港外港中野地区の国際物流ターミナル整備事業の新規採択や山陰道を含む高速道路のミッシングリンク整備予算がほぼ満額措置されるなど、社会資本整備の促進が図られたほか、原発から30キロ圏内の自治体への原子力災害対策拡充、県警へのサイバー犯罪取締り増員（7人）、鳥取大学医学部の定員拡大（2人）など、一定の成果を得た。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県選出国會議員に地元の状況を詳しく説明し、国の制度の問題点を十分認識していただき、政府へ働きかけを行っていただくことが必要である。 ・県だけでなく、より住民に近い市町村の声を国へ届けるため、引き続き鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟として要望活動を行うなど、市町村と密接な連携を行うことが必要である。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		決算額 B	決算額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 流出額	備出及び 費用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	0	0	551,200	415,200	415,200	0	0	0	136,000	
	小計	0	0	0	0	551,200	415,200	415,200	0	0	0	136,000	
出	企画総務費	667,857,000	21,521,000	0	0	689,378,000	673,751,784	673,751,784	2,400	2,400	0	15,626,216	
	小計	667,857,000	21,521,000	0	0	689,378,000	673,751,784	673,751,784	2,400	2,400	0	15,626,216	
出	計画調査費	5,325,000	0	0	0	5,325,000	3,442,550	3,442,550	0	0	0	1,882,450	
	小計	5,325,000	0	0	0	5,325,000	3,442,550	3,442,550	0	0	0	1,882,450	
出	合計	673,182,000	21,521,000	0	0	695,254,200	677,609,534	677,609,534	2,400	2,400	0	17,644,666	
	総務管理費補助金	0	46,000	0	0	46,000	0	0	0	0	0	46,000	
同上	企画費補助金	0	600,000	0	0	600,000	272,623	272,623	0	0	0	327,377	
	物品売払い収入	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
財源	雑入	12,000	0	0	0	12,000	1,397,310	1,397,310	0	0	0	△ 1,385,310	
	小計	12,000	646,000	0	0	658,000	1,670,933	1,669,933	1,000	1,000	0	△ 1,012,933	
内訳	一般県費充当	673,170,000	20,875,000	0	0	694,596,200	675,938,601	675,938,601	1,400	1,400	0	18,657,599	
	合計	673,182,000	21,521,000	0	0	695,254,200	677,609,534	677,609,534	2,400	2,400	0	17,644,666	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	551,200	415,200	0	136,000	
赴任旅費	401,200	401,200	0	0	企画部内赴任旅費
交際費	150,000	14,000	0	136,000	企画部内交際費
目計	551,200	415,200	0	136,000	
(企画総務費)					
職員人件費	634,041,000	626,071,171	0	7,969,829	企画課、教育・学術振興課、新生公立大学設立準備室、男女共同参画推進課、男女共同参画センター、中山間振興・定住促進課、交通政策課、自治振興課、情報政策課の職員に要した人件費
企画部管理運営費	37,266,000	32,058,538	0	5,207,462	主な事業に関する調べに記載
	2,232,000	1,336,125	0	895,875	
県政アドバイザー スタッフ会議費					<p>○制度内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザースタッフ：24名（平成24年3月31日現在） ・業務：政策課題の解決に向けた相談に対する助言、人的ネットワークを活用した団体又は人物等の紹介、必要な調査及び検討。 <p>○事業実績と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11件（企画） <ul style="list-style-type: none"> ・H24.3.18 アドバイザースタッフ13名 アドバイザースタッフが一同に集まり、次年度実施の「まんが王国とっとり」の推進をはじめ、各部署の政策、課題等について、幅広い視点からのアドバイス、意見をいただいた。 （総務） <ul style="list-style-type: none"> ・H23.7.15 宮原 淳二氏 ワークライフバランス ワークショップの事前打ち合わせの実施により、具体的な進め方等、ワークショップの開催に向け有意義な意見交換ができた。 ・H23.12.22 宮原 淳二氏 カイゼン発表会における審査員をしていただき、カイゼンは継続することが必要、大きなものでなくても小さなカイゼンの積み重ねが重要である等、貴重な助言をいただいた。 単発ではなく継続的に本県のカイゼン活動についての助言をいただいております、次年度以降のカイゼン活動・ワークライフバランスの実現等に反映させる。 ・H24.2.10 宮原 淳二氏 カイゼン活動及びワークライフバランス ワークショップに係る23年度の総括と24年度の打合せを実施。有識者の立場で、県のカイゼン活動及びワーク・ライフ・バランスの取組について、貴重な助言・提案をいただいた。また、24年度のトップセミナーの講師（候補者）についても紹介していただいた。 （農林） <ul style="list-style-type: none"> ・H23.8.8 植田 晃博氏 木材輸出に係る県・県森連との意見交換会を実施。輸出に係る不明点が解消したとともに、リスクの少ない契約等のアドバイスをいただいた。 ・H23.11.14～15 植田 晃博氏 木材輸出連絡協議会への出席、輸出木材視察をしていただき、県産原木の輸出実施段階での助言をいただいた。 （商工） <ul style="list-style-type: none"> ・H23.5.23～26 足立 統一郎氏 「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」の移転内覧会実施等にかかる鳥取県訪露団に顧問として同行していただき、民間企業の視点からの具体的な問題点の把握、助言を受けつつロシア側との経済交流推進策へと反映させた。また、ロシア側民間企業、経済関係者との会談に際し、民間企業視点での意見交換を実施し、日露間の民間レベル交流促進への足がかりとしての役割を担っていただいた。今後、環日本海経済活動促進協議会会員企業への同センターの積極的活用を含め、地元企業の諸外国との経済交流への取組強化に対する働きかけを一層求めていく予定。 ・H23.10.10～11 足立 統一郎氏 北東アジア港湾シンポジウムにおいて、鳥取県の港湾について中国・韓国・日本の出席者にアピールしていただいた。また、港湾局長会議レセプションへの出席により、人的繋がりが築けた。 （教育） <ul style="list-style-type: none"> H23.5.6～7、H23.8.24～26、H23.9.30 森下 滋氏 県内の高校生・教員の音楽演奏指導等の助言指導者として文化活動（音楽）のレベル向上の端緒となった。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
平和関連活動支援事業費	2,799,000	1,863,950	0	935,050	<p>戦後66年が経ち戦争体験の風化が叫ばれている中、戦争の記憶の継承を図り、平和に対する意識の向上を図った。</p> <p>○学ぶ場の提供 企画展示、映面上映会の開催 ＜映面上映会＞ 日時 平成23年8月13日(土) 場所 米子コンベンションセンタービッグシップ 小ホール 内容 映面上映 「Little Birds～イラク戦火の家族たち」 撮影・監督/綿井 健陽 講演 「イラク戦争と日本」 講師 綿井 健陽 ＜企画展示＞ 日時 平成23年8月6日(土)～8月19日(金) 場所 米子市立山陰歴史館 内容 戦時中生きていた方が何を思い、何をみて生きていたのかが垣間見える展示。併せて博物館の学芸員による展示品解説をおこなった。</p> <p>○平和活動に携わる人材の提供 戦争体験や平和の尊さを伝えることができる人材を育成する研修会を委託</p>
関西広域連合負担金	13,040,000	12,422,000	0	618,000	<p>H23. 4. 28 第6回関西広域連合委員会 H23. 5. 26 第7回関西広域連合委員会 H23. 6. 25 第8回関西広域連合委員会、関西広域連合議会臨時会 H23. 7. 28 第9回関西広域連合委員会 H23. 8. 19 第10回関西広域連合委員会、関西広域連合議会8月定例会 H23. 9. 24 第11回関西広域連合委員会 H23. 10. 27 第12回関西広域連合委員会 H23. 11. 11 第13回関西広域連合委員会 H23. 12. 10 第14回関西広域連合委員会 H23. 12. 26 第15回関西広域連合委員会 H24. 1. 26 第16回関西広域連合委員会 H24. 3. 3 第17回関西広域連合委員会、関西広域連合議会3月定例会 H24. 3. 25 第18回関西広域連合委員会</p> <p>○成果 海外プロモーションなど各首長をトップとした活動を精力的に展開するとともに、国出先機関の受け皿として、地方整備局、経済産業局、地方環境事務所の3機関を求めていくことを表明し、地方分権の実現に向けた取組を推進している。</p>
目 計	689,378,000	673,751,784	0	15,626,216	
(計画調査費)					
政策研究費	3,645,000	2,492,960	0	1,152,040	<p>1 政策課題情報収集に伴う経費 2 (社)中国地方総合研究センター 会費の負担 【同センターの主な活動】 ①受託調査、自主研究 ・地域個性と連携による自立性のある 経済圏の形成 ・地域主権確立に向けた自治システム の改革等 ②出版物の刊行 ・「中国地域の経済と地域開発 2012」 ・「季刊中国総研」等 ③研究会・講演会・セミナー ④地域協力活動、学会発表 ⑤研究団体・大学等連携交流</p>
地域振興推進費	1,680,000	949,590	0	730,410	<p>(国土軸形成諸費) ・日本海沿岸地帯振興連盟 日本海沿岸地帯12府県の知事、議会 議長等で構成された「日本海沿岸地帯 振興連盟の構成県として、日本海国土 軸の形成、環日本海交流圏の形成に向 け国への要望活動や共同事業などを実 施した。</p> <p>＜主な事業＞ ・国への提案・要望活動(1回) ・日本海国土軸構想推進懇話会 (23.5.11) ・日本海国土軸・環日本海交流推進大会 (23.11.17) ・政策研究会の開催 山口県(23.11.9～10) 東京都(24.2.22)</p>
目 計	5,325,000	3,442,550	0	1,882,450	
合 計	695,254,200	677,609,534	0	17,644,666	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産収入	物品売払収入	山陰LOHAS Magazine「おかげ」有償冊子代金	1	1,000	1,000	0	0		
		計(節)	1	1,000	1,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1	1,000	1,000	0	0		
	目計		1	1,000	1,000	0	0		
	合計		1	1,000	1,000	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
臨時・非常勤職員雇用保険料	12	11,111	11,111	0	0		
雑入							
過年度給与等の返納	6	264,732	264,732	0	0	鳥取県給与経理事務処理要綱	
近畿ブロック知事会返還金	1	413,440	413,440	0	0		
平成23年度地方分権振興交付金	1	708,000	708,000	0	0		
預金利息	2	27	27	0	0		
本庁執行分計(目)	22	1,397,310	1,397,310	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
目計		1,397,310	1,397,310	0	0		
合計		1,397,310	1,397,310	0	0		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
企画総務費	13,040,000	単県	平成23年度関西広域連合負担金(第1四半期)	関西広域連合	定額	H23.4.22	3,453,000	同連合規約	
	550,000	単県	平成23年度近畿ブロック知事会分担金	近畿ブロック知事会	定額	H23.4.28	450,000	同会規約	
	400,000	単県	2011年度分権型政策制度研究センター負担金	分権型政策制度研究センター	定額	H23.5.11	400,000	同センター定款	新規
	7,953,000	単県	平成23年度全国知事会分担金	全国知事会	定額	H23.5.20	7,953,000	同会規約	
	1,082,000	単県	平成23年度中国地方知事会負担金	中国地方知事会	定額	H23.6.24	1,082,000	同会規約	
	13,040,000	単県	関西広域連合負担金(第2四半期)	関西広域連合	定額	H23.7.19	2,591,000	同連合規約	
	13,040,000	単県	関西広域連合負担金(第3四半期)	関西広域連合	定額	H23.10.18	2,591,000	同連合規約	
	13,040,000	単県	関西広域連合負担金(第4四半期)	関西広域連合	定額	H24.4.19	3,787,000	同連合規約	
	550,000	単県	平成23年度近畿ブロック知事会分担金	近畿ブロック知事会	定額	H24.5.30	-327,395	同会規約	
支出金額が10万円未満のもの						0			
本庁執行分計						21,979,605			
出納機関執行分計						0			
目計						21,979,605			
計画調査費	700,000	単県	平成23年度日本海沿岸地帯振興連盟負担金	日本海沿岸地帯振興連盟	定額	H23.06.17	600,000	同連盟規約	
	450,000	単県	平成23年度社団法人中国地方総合研究センター会費	社団法人中国地方総合研究センター	定額	H23.10.06	450,000	同センター定款	
支出金額が10万円未満のもの						0			
本庁執行分計						1,050,000			
出納機関執行分計						0			
目計						1,050,000			
合計						23,029,605			

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

① 国補分
該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算	支出年月日	
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議		3,374,463	—	—	H24.3.30	概算	H23.4.11	270,000
			(補助率: 定額)	H23.3.18	—	—	戻入	H24.4.17	△ 93,574
北方領土返還要求運動の普及啓発			176,426	H23.4.1	H24.3.29	H24.3.30			
本庁執行分計									176,426
出納機関執行分計									0
国補分計									176,426

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
企画総務費	単	企画展「戦争の記憶」展示品運送・展示業務委託	日本通運株式会社鳥取支店長 田中 和志	283,500	(H23.8.3) 210,000	H23.8.4~ H23.8.20	H23.7.20 (免除)	H23.8.20	精算	H23.8.31	210,000	(新規)	
	単	平和を考える講演会に係る映画上映委託業務	中国共同映画株式会社 代表取締役 滝元 将	315,000	(H23.8.11) 315,000	H23.8.13~ H23.8.13	H23.8.8 (免除)	H23.8.13	精算	H23.8.29	315,000	(新規)	
	単	平和関連活動支援事業人材育成研修委託	特定非営利活動法人 十人十色 代表 岸本 美鈴	200,000	(H23.10.19) 200,000	H23.10.19 ~H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算	H23.11.11	200,000		
	単	平和関連活動支援事業人材育成研修委託	特定非営利活動法人 ことどもスマイルプロジェクト 代表 安達 聡子	500,000	(H23.10.20) 500,000	H23.10.20 ~H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算	H23.12.5	483,700	(新規)	
		予定価格が20万円未満のもの											
		本庁執行分計									1,208,700		
		出納機関執行分計									1,208,700		
		目計									1,208,700		
		合計									1,208,700		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮浅橋、浮ドッグ、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000	(財)地域総合整備財団	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,340	円 14,000	円 10,130	円 11,210	
合 計	7,340	14,000	10,130	11,210	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

区分	前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	89枚	200枚	147枚 168,070	142枚	
県外分	136枚	0枚	92枚 146,620	44枚	書き損じ5枚を使用枚数に含む
合計	225枚	200枚	239枚 314,690円	186枚	

(3)基金

該当なし

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし